

令和3年度当初予算・資料

令和3年度の主な施策事業について



令和3年度当初予算

・歳出予算合計

12,940,000千円

(令和2年度当初予算との比較：2.6%減)

・歳入予算合計

12,940,000千円

内訳（予算科目）

令和2年度当初
との比較（%）

・民生費	4,343,571千円	(8.2%増)
・土木費	1,597,272千円	(37.5%減)
・教育費	1,563,368千円	(6.3%減)
・総務費	1,549,920千円	(9.0%増)
・衛生費	1,483,569千円	(17.3%増)
・公債費	1,466,325千円	(10.1%増)
・消防費	567,629千円	(1.1%減)
・農林水産費	149,213千円	(33.4%減)
・議会費	135,955千円	(1.3%減)
・商工費	73,178千円	(8.4%減)
・予備費	10,000千円	(増減なし)

withコロナの時代 田原本町の明るい未来への投資

令和3年度の主な施策事業について

目次

P4～ 1. 子育て環境の整備～より子育てしやすいまちへ～

P15～ 2. 資源循環、エネルギー再利用の更なる促進～エコでクリーンなまちへ～

P22～ 3. 行政デジタル化の促進～誰1人取り残さない住民サービスを提供できるまちへ～

P30～ 4. コミュニティFMラジオによる情報発信～新しい形で災害に強いまちへ～

P38～ 5. 企業版ふるさと納税について

1. 子育て環境の整備 ～より子育てしやすいまちへ～

本町では、子育てしやすいまちづくりに向けて、

- 幼稚園の預かり保育事業
- 認定こども園平野幼稚園のオープン
- 小規模保育園(田原本すこやか保育園、さわやか保育園)のオープン
- 保育料の保護者負担の軽減
- 延長保育料の一部助成
- 子育て支援人材の確保に向けた子育て支援者の応援

など、さまざまな支援を行っている。

ここ数年の子育て支援の推進により、令和元年度に
子育て世帯を含む転入者の増加につながった。

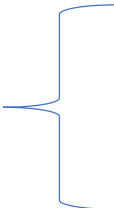
→子育て支援ニーズの上昇



withコロナの時代

子育て支援ニーズは、加速度的に高まる。

→子育て環境をより充実させ、保育サービスの質の向上に

- 1-1 学童保育所の拡充 
 - 民間事業者に対する学童保育所運営費補助
 - 田原本小学校学童保育所1クラス増
- 1-2 保育所の整備 …民営の認可保育所新設（定員90名想定）
- 1-3 ひとり親家庭に対する支援 …認定NPO法人への活動補助

他にも

- 幼稚園・預かり保育の拡充（令和3年4月～）【内容：預かり時間の延長、利用時期の変更】
- 本町で2園目となる認定こども園田原本幼稚園の開園（令和3年4月～）

など、取り組みを強化していく。

1-1 学童保育所（放課後児童健全育成事業）の拡充

背景

- 学童保育所の利用登録児童数の増加
令和3年度は田原本小学校・北小学校の2学童保育所で定員到達

課題

- 児童に十分な保育サービスを提供する体制づくり
 - ・支援員の負担軽減
 - ・新型コロナウイルス感染症対策

解決に向けて

- 民間事業者の協力を得て、受け皿そのものを増やす。
→民間事業者に対する学童保育所運営費補助。
- クラスの児童数を減らし、児童1人1人へ目が行き届きやすい環境整備。
→田原本小学校学童保育所1クラス増。

1-1 学童保育所（放課後児童健全育成事業）の拡充

予算額

99,800千円

概要

主な事業

●民間事業者に対する運営費補助

宮古保育園に併設の学童保育所に対して、運営費の補助を行う。

補助額 8,626千円

●支援単位（クラス）増に伴う指定管理料の増

田原本学童保育所を現在3クラスから4クラスに増やすことにより必要となる運営費の増。

指定管理料 83,030千円

1-2 保育所の整備

背景

- 平成31年4月から「認定こども園平野幼稚園」「小規模保育所2園（田原本すこやか保育園、さわやか保育園）」が開園 →**保育定員68人分増加。**
- 令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化にあわせた、本町オリジナルの子育て支援事業を実施
 - ・給食費（副食費）の無償化
 - ・延長保育料の一部助成
 - ・0～2歳児の保育料軽減、あわせて第2子の保育料を半額から無償へ
 - ・保育士などへの経済支援
- 令和2年度は、保育士などの子育て支援者確保事業、ファミリーサポートセンター事業（令和3年3月～）を実施。
- 令和3年4月から認定こども園田原本幼稚園が開園。

1-2 保育所の整備

背景

- 令和元年度に、本町は転入が転出を上回る、社会動態「増」の状態に。子育てニーズの上昇。
(奈良県推計人口調査より)
- 令和3年度は、3歳児（年少児）となる児童が特に多く、保育需要の増加が見込まれる。
(平均230人程度→260人以上)
- 例年通り1歳児の保育需要は高い水準であり、待機児童が解消できない状態となっている。

課題

- 保育の必要量を確保し、待機児童の解消を図る
- 保護者の希望にできるだけ応えられるきめ細やかな保育環境整備

解決に向けて

- 民間事業者の協力を得て、受け皿そのものを増やす。
→民間事業者が運営する認可保育所を新設

1-2 保育所の整備

予算額

99,717千円

概要

認可保育所を新設するため、認可保育所の設置及び運営を行う民間事業者を公募し、施設整備に係る費用の一部を補助するもの。

1 か所 定員90名想定

開所予定時期 令和4年度内

R3年度分 265,912千円 $\times 3/4 \times 0.5$ (R3出来高) …99,717千円

R4年度分 265,912千円 $\times 3/4 \times 0.5$ (R4出来高) …99,717千円

負担割合 (国 2/3、町 1/12、事業者 1/4)

1-3 ひとり親家庭に対する支援

背景

- 令和2年7月29日に、ひとり親家庭への支援活動を行っている「認定NPO法人おてらおやつクラブ」と「ひとり親家庭への支援に関する協定」を締結。→官民連携でひとり親家庭に対する支援を推進。
- 田原本町のひとり親家庭数…334世帯（令和2年4月1日時点・令和元年同時点より約8.4%増）

課題

- 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、経済的、精神的に困窮している「ひとり親家庭」への支援の必要性は高い。

解決に向けて

- ガバメントクラウドファンディング（GCF）制度を活用し、認定NPO法人おてらおやつクラブの「おすそわけ事業」の活動補助 →集まった寄附金を活動経費として補助
- 同団体の本拠地「安養寺」には、大阪経済の礎を築いた歴史上の偉人・五代友厚の妻「豊子（本町出身）」との、支援活動につながるエピソードが残っている。本町では「五代豊子プロジェクト」の一環として取り組む。

1-3 ひとり親家庭に対する支援

予算額

15,000千円（財源：寄附金）

概要

ガバメントクラウドファンディング（GCF）制度を活用して全国から寄付を募り、集まった寄付金（ふるさと納税サイト運営会社に支払う手数料を控除したもの）により「認定NPO法人おてらおやつクラブのおすそわけ事業」の活動経費として補助する。



※認定NPO法人おてらおやつクラブについて

お寺にお供えされる「おそなえ」を、子どもをサポートする支援団体の協力のもと、経済的に困難な状況にあるご家庭へ「おすそわけ」する活動を行っている団体。

※ガバメントクラウドファンディング®（GCF®）について…2013年に「ふるさとチョイス」が提唱した、ふるさと納税型クラウドファンディング。



▲ふるさとチョイス
ホームページ

1-3 ひとり親家庭に対する支援

参考:認定NPO法人について

認定NPO法人は、高い公益性を伴う事業活動など一定の要件を満たしたNPO法人を所轄庁が認定するもの。

NPO法人への寄附を促すことにより、NPO法人の活動を支援するために税制上の優遇措置として設けられた制度です。（参考：内閣府NPOホームページより）



令和2年11月30日、おてらおやつクラブが認定NPO法人として奈良県から認定を受けたことを報告するため、森町長を表敬訪問しました。

田原本町を本拠点とする団体として、本町では初めて（奈良県では2例目）となる認定NPO法人となりました。

2. 資源循環、エネルギー 再利用の更なる促進 ～エコでクリーンなまちへ～

家庭から出る1日1人当たりのごみ量
(単位: g)



リサイクル率の推移
(単位: %)



背景

- 1日1人あたりの家庭ごみの量は、平成27年を除けば県平均と同等で推移。
- リサイクル率については、県平均よりも4～6%ほど下回る。

課題

- 住民への周知により、3R【Reduce（リデュース）、Reuse（リユース）、Recycle（リサイクル）】を促進し、ごみ量を減らす。

解決に向けて

- 令和2年度から課を新設し、取り組みを強化。
3Rの促進に不要品情報交換サイト「ゆずります ゆずってください」を町ホームページに掲載。
歯ブラシ・インクカートリッジ・小型家電等の回収を実施（PC・小型家電は宅配便による収集も実施）
2月からは「ごみ分別アプリ」を配信。

ごみの減量を行う以外にも…

- 地域再生可能エネルギー導入の実現可能性の調査を行う。

令和3年度では主に

- 2-1 ペットボトル回収ボックス設置事業
- 2-2 食品資源循環事業
- 2-3 地域再エネ事業実現可能性調査事業
に取り組みます。



- ▲エコに関するコーナー（町役場1階西玄関口）
歯ブラシ・インクカートリッジ・小型家電等の回収ボックスを設置している。



- ▲「たわらもとごみ分別アプリ」参考画面



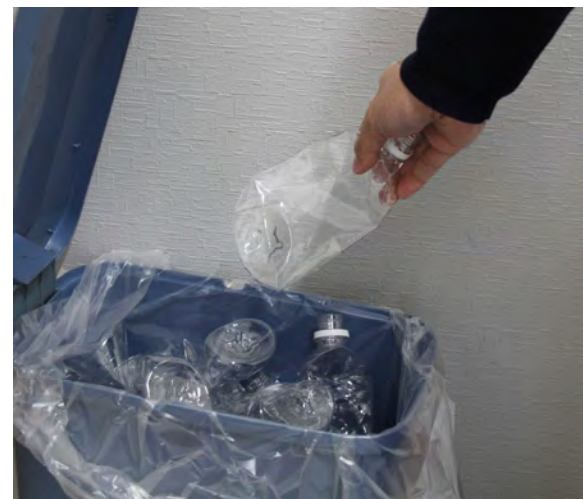
- ▲不要品情報交換サイト「ゆずります ゆずってください」トップページ

2-1 ペットボトル回収ボックス設置事業

予算額
74千円

概要

ペットボトルについては、家庭から排出する際、潰す処理を行うようガイドブックや広報等で周知を図っているが、潰されずに排出されるケースが多いことから、その更なるPRを兼ねてペットボトル回収ボックスと潰し器を本庁舎に設置し、その分も収集を行う。



2-2 食品資源循環事業

予算額

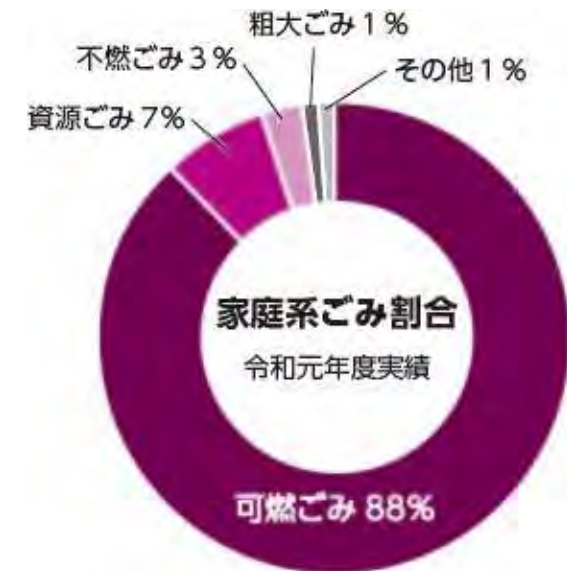
26,750千円

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

概要

学校給食や家庭（モデル地区、世帯）で排出される食品や調理くず、食べ残しのうち、資源化可能なものについて、分解装置により、発酵を経て肥料にする。肥料は学校や住民に提供し、花を育てることに利用していただく。

食品資源から「花と笑顔を咲かせる運動」を進めていき、循環型社会の構築を図る。



参考：田原本町令和元年度家庭系ごみ割合

本町の可燃ごみの排出は8割以上。その中には家庭等から排出される食品資源も含まれる。ごみの焼却処分による温室効果ガスの排出や最終処分場の不足などが問題視されており、対策が必要である。

2-2 食品資源循環事業

～花と笑顔を咲かせる運動～ イメージフロー図

- ①学校やモデル地区、モニター住民の人に、食品資源と燃えるごみを分別していただく。（集積場へ）
- ↓
- ②集積場から食品資源を収集。
- ↓
- ③食品資源を発酵させ、肥料にする。
- ↓
- ④できた肥料を住民や学校に提供し、花を育てていただく。

上記の流れを繰り返すことで、循環型社会の構築を図るとともに「花と笑顔を咲かせる運動」を進め、コロナ感染予防によるストレスの緩和を図る。



2-3 地域再生エネルギー事業実現可能性調査事業

予算額

1, 800千円

概要

本町では、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーで発電する電力のほとんどが、町外の電力会社に売電されている。また、地域で使用する電力の電気料金も町外へ流出しており、地域経済循環が行われていない状況である。

こうしたことから、再生可能エネルギーの地産地消を促進し、環境に関する課題の解決だけでなく、災害時における電力調達など、持続可能な町へとするため、地域再生可能エネルギー導入事業の実現可能性を調査するものである。

2050年カーボンニュートラルについて

2020年10月26日、第203回臨時国会の所信表明演説において、菅義偉内閣総理大臣は「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする(※)、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言しました。

※「排出を全体としてゼロ」とは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量から、森林などによる吸収量を差し引いてゼロを達成することを意味しています。

(環境省ホームページ「2050年カーボンニュートラルの実現に向けて」より抜粋)

3. 行政デジタル化の促進 ～誰1人取り残さない住民サービスを 提供できるまちへ～

今年度は「田原本町の行政デジタル化元年」

背景

新型コロナウイルスの猛威は生活、仕事などあらゆる面で変化をもたらしている。特にICT（情報発信技術）を利用した機器によるやり取りは今まで以上に生活に溶け込み、仕事においても必須なものとなっている。

本町での取り組み

- 令和2年度11月から、地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会の構成員に全国の町村を代表して本町職員が出席し、自治体の主要業務を処理する基幹系情報システムの全国統一に向けての推進事業の検討を行っている。
- 令和2年度より新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、行政のデジタル化に向けて準備を進めている。



申請書作成機への利用等をはじめとしたマイナンバーカードの活用範囲の拡大、情報発信や教育の多様化、システムの導入による業務の効率化など、さまざまな面においてデジタル化を進め、業務の効率化、住民サービスの更なる向上を図っていく。

今年度は「田原本町の行政デジタル化元年」

令和3年度は主に

- 3-1 田原本町公式LINE連携
- 3-2 統合型校務支援システム導入事業
- 3-3 学習者用デジタル教科書普及促進事業

に取り組む。

3-1 田原本町公式 L I N E 連携

予算額

6, 270千円

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

概要

L I N E の特性を活用し、防災や子育てなど、個々の住民ニーズに応じた様々な情報を発信できるようにする。

また、幼小中の連絡網機能の追加や A I チャットボット及びごみ分別アプリとの機能連携を行う。

設定委託料

5, 500千円

使用料

770千円

3-2 統合型校務支援システム導入事業

予算額

12,522千円

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

概要

学校における、教員の長時間勤務の解消及び教育の質の維持向上を図るため、奈良県で統合型公務支援システムを導入。

- ①田原本町では小学校5校、中学校2校及び教育総務課が統合型校務支援システムを導入する。
- ②システム導入後、R6年度中には奈良県内のすべての市町村で共同運用する予定で、奈良県全域での事務の統合や学校における庶務事務が簡素化される。

3-2 統合型校務支援システム導入事業

統合型校務支援システムの主な機能

●学籍管理

一元的に児童生徒の基本情報を管理、各種名簿作成が可能。

●出欠管理

児童生徒の出欠を自動で集計。

●成績管理

通知表、指導要録、調査書作成と連動、集計機能付。

●グループウェア

教職員間、教育委員会間の情報共有化、施設管理や備品管理など。

●学習者情報記録

日々の児童生徒の様子を記録。

●その他

時間割作成機能、学校日誌機能、保健情報管理など。

3-2 統合型校務支援システム導入事業

統合型校務支援システム事業に係る費用について

役場内配線及びシステム設定等委託料

…385千円

小学校5校分システム初期費用・機器等設置・IT資産管理等設定委託料

…4,685千円

小学校5校分R3年度システム賃借料

…2,915千円

中学校2校分システム初期費用・機器等設置・IT資産管理等設定委託料

…2,788千円

中学校2校分R3年度システム賃借料

…1,749千円

3-3 学習者用デジタル教科書普及促進事業

予算額

2, 010千円



GIGAスクール構想について

日本では、教育におけるICT(情報通信技術)の活用、環境整備はまだ弱いとされているため、

- 1人1台端末
- 高速大容量の通信ネットワーク

これらを一体的に整備して教育ICT環境を整え、学習活動の一層の充実を図っていくもの。

概要

令和2年度に1人1台端末環境を整備し、さらに学習者用デジタル教科書の導入を進める。学校教育におけるICT活用や家庭への端末の持ち帰り等をより進める中で、学習者用デジタル教科書は必須。

備品購入費（国庫補助率100%）

小学校 840千円

中学校 1,170千円

国庫補助金を活用し、田原本町立小学校には第5学年及び第6学年に、町立中学校においては全ての学年に1教科分の学習者用デジタル教科書の導入を行う。

ICT教育指導員を雇用

学校現場に精通したICT教育指導員を雇用し、各学校のICT教育を推進する。

4. コミュニティFMラジオによる 情報発信 ～新しい形で災害に強いまちへ～

コミュニティFMラジオ事業

予算額

10,000千円

(財源：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

概要

コミュニティFMを公設民営にて立ち上げ、町内全域にきめ細やかな情報発信を行う。

コミュニティFMラジオ事業

防災の観点を含めた、有力な情報発信手段に

背景

現在、防災の情報を住民にお知らせする手段としては、

- 防災行政無線を利用し町内46カ所に設置した屋外スピーカー
- 防災行政無線を電話で確認できるフリーダイヤル
- 電話、FAXに配信できる災害電話サービス
- 安全・安心メール
- ホームページ

を利用して配信。

コミュニティ FMラジオ事業

防災の観点を含めた、有力な情報発信手段に

課題

- 特に町民の皆さんに広域でお知らせする手段として優れているのは防災行政無線であるが、窓を閉め切っているなど場合によっては内容が聞き取りにくい状況が発生。
問題点の解決のため、町議会からも「戸別受信機」導入の要望があるが…。
→全世帯への設置には膨大な費用が必要である。
- 新型コロナウイルス感染症で影響の出た「ごみ収集業務」について、重要な情報を、各自治会長へ文書で発信。アナログ式であったため情報が伝わりにくく、混乱を招いた。

→効果的で即効性のある情報発信方法を検討。

コミュニティ FMラジオ事業

防災の観点を含めた、有力な情報発信手段に

解決に向けて

●そこで、コミュニティFM

大規模停電が発生した北海道胆振東部地震（平成30年9月）。地震発生直後・停電中に最も利用されたメディアは「AMラジオ（40%以上）」。その他（FM、カーラジオ等）も概ね15%以上の利用率であり、大規模災害時の「ラジオ」の有用性を示している。

（参考：日テレラボ調査研究部「北海道胆振東部地震メディア利用調査」）

参考例



▲ 栃木県真岡市のコミュニティFM「FMもおか」
※画像はホームページより抜粋



▲ 秋田県大仙市のコミュニティFM「FMはなび」
※画像はホームページより抜粋

コミュニティ FMラジオ事業

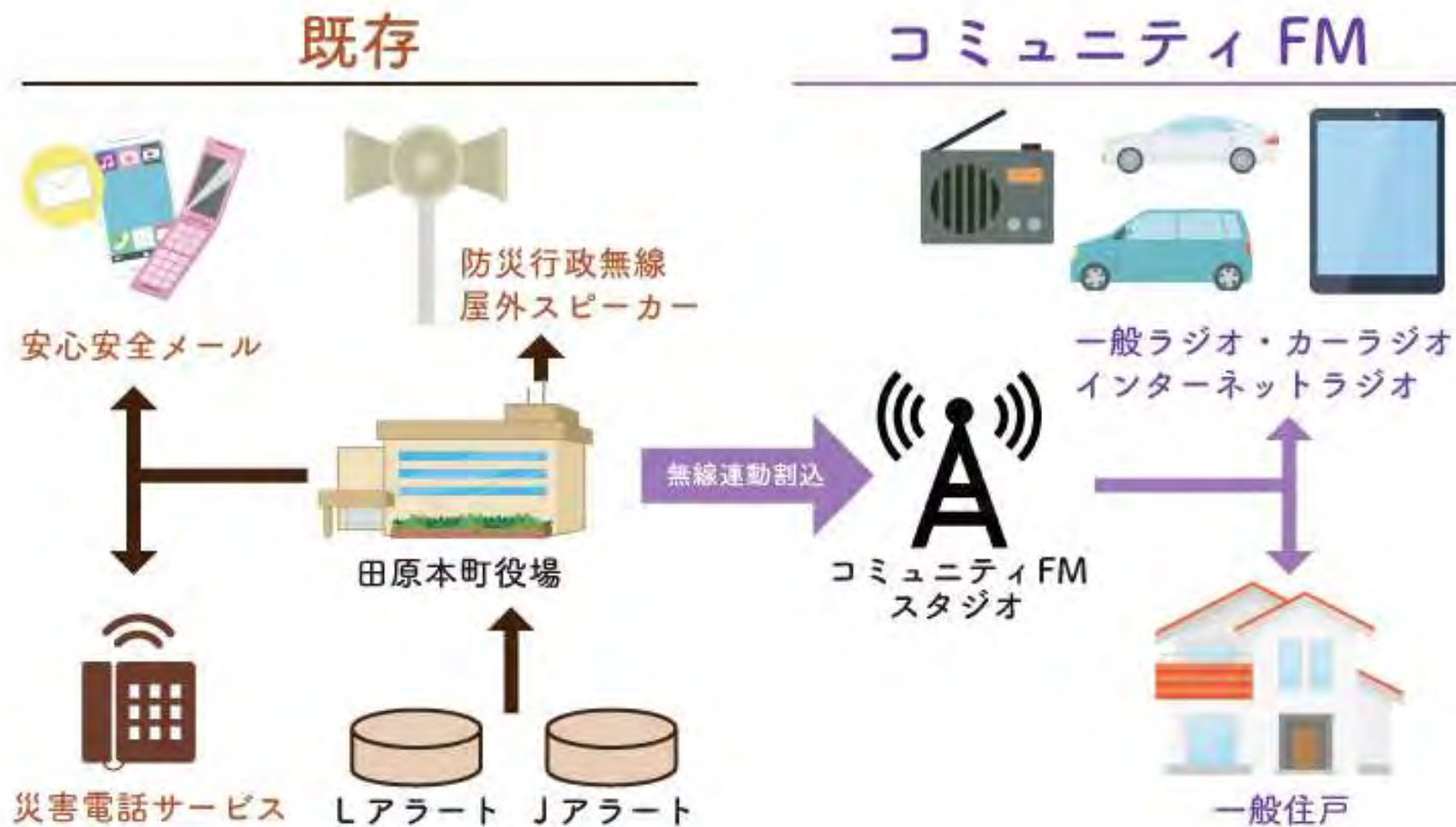
コミュニティ FMは
防災専用の放送設備ではありませんが…

- 整備費用が防災行政無線に比べ安価
- 災害時には臨時災害放送局へ移行ができる

公設民営、つまり行政主体ではないので…

- 地域に密着した番組・情報の提供が可能。地域の重要な情報発信源に。

田原本町でのコミュニティFM導入のイメージ図



コミュニティ FMラジオ事業

幅広い世代に受け入れられている「ラジオ」を活用し、

- 緊急時にリアルタイムの情報発信ができる体制づくり
- 地域に密着した情報を幅広く提供できる、住民主体の情報伝達手段につなげていく。

事業内容

- 令和3年度コミュニティFM調査設計業務
 - ・ラジオ放送波の電界調査
 - ・コミュニティFM設計
- 令和4年度コミュニティFM施工業務
 - ・コミュニティFM施工
- 令和5年度コミュニティFM施工業務

5. 企業版ふるさと納税について

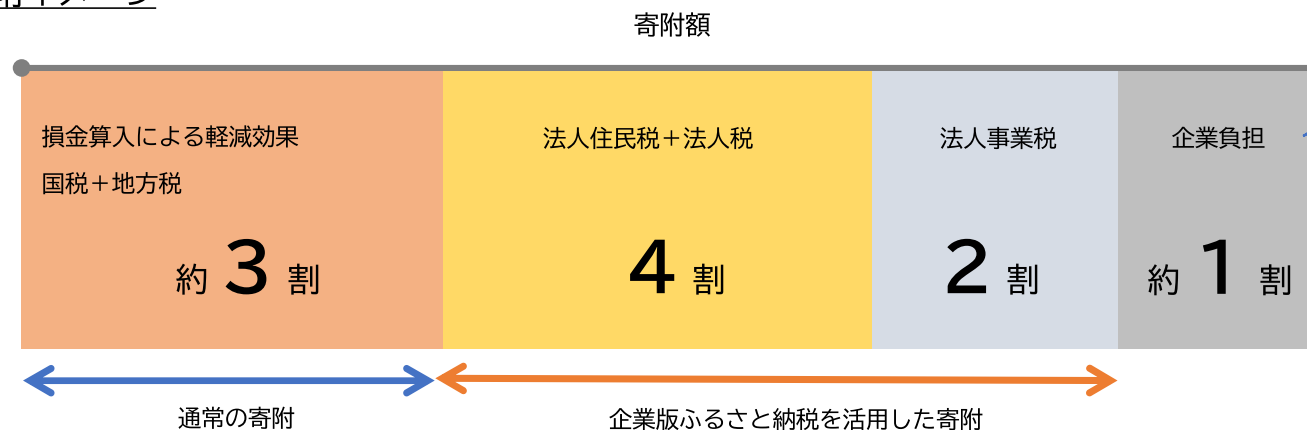
企業版ふるさと納税

概要

企業より、寄附を通じて地方公共団体が行う地方創生プロジェクトに応援いただいた場合に、税制上の優遇措置が受けられる仕組み。

寄附を行った企業は、法人関係税から税額控除等される。

寄附イメージ



軽減効果最大
約 **9 割** に

企業版ふるさと納税について

寄附を募集しているプロジェクト

●学習支援事業

- ・小学5～6年生、中学1～3年生を対象に基礎学力や学習習慣を身に付けるための教室を開講する。

●ヘルスケアプロジェクト事業

- ・活動量計やスマホを活用した健康増進プログラムを実施・分析し、住民の健康状態を向上させる。

●特産品等開発業務委託等

- ・地域価値を高める支援を行う持続可能な組織を設立し、特産品等の開発業務を委託する。

●コミュニティFM開局事業

- ・町民等への迅速な防災情報等の提供及び地域活性化の推進のためコミュニティFMを設置する。

●防犯電話機購入補助事業

- ・特殊詐欺被害の防止のため高齢者宅への防災機能搭載の電話機の普及を図る。

●図書館利用促進事業（書道イベント）

- ・書道家を招いてアートイベント、教室を実施し、芸術への造詣を深める。

各事業問い合わせ先について

- 放課後児童健全育成事業【拡充】

- 保育所整備補助金事業

- G C F を利用したひとり親家庭に対する支援事業

こども未来課：0744-33-9036

- ペットボトル回収ボックス設置事業

- 食品資源循環事業

- 地域再エネ事業実現可能性調査事業

環境未来推進課：0744-32-2901

- 田原本町公式LINE連携

総務課：0744-34-2073

- 統合型校務支援システム導入事業

- 学習者用デジタル教科書普及促進事業

教育総務課：0744-34-2074

- コミュニティFMラジオ事業

防災課：0744-34-2059

- 企業版ふるさと納税について

企画財政課：0744-34-2083